

Title	国際的視点からみた日本の高齢者雇用
Author	玉井, 金五
Citation	経済学雑誌. 別冊. 109 巻 1 号
Issue Date	2008-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

国際的視点からみた日本の高齢者雇用

玉 井 金 五

21世紀は、わが国でますます少子高齢化が進むと見込まれているが、一体いつ頃からそうしたことが課題として浮上したのであろうか。これまでを振り返ってみると、まず問題となったのが高齢化であった。総人口に対して老年人口（65歳以上）の割合が7%を超えると「高齢化社会」と呼ぶが、わが国がその段階に突入したのは1970（昭和45）年のことであった。

そして、その後における高齢化のスピードは非常に速く、高齢社会（14%）に到達したのは1994（平成6）年であったから、わずか25年弱しか経過していない。これは、国際的にみても、極めて異例のケースであるといわれている。現在、日本の高齢化率は大体21%であるから、およそ5人に1人が高齢者ということになる。今後の予測によると、2050年あたりでは3人に1人が高齢者という社会が現出するようであるから、まさに21世紀は「高齢者の世紀」である。

一方、少子化であるが、これがわが国で大きな問題となり出したのは、1990年代に入ってからである。人口の再生産を維持するための指標として置換水準というものがあがり、それによると合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供数）が2.08であればほぼ同じ規模での推移が可能になるとされている。わが国の戦後を見ると、「ひのえうま」の年の1.58以外はほぼ置換水準以上をキープしてきたが、それが崩れ始めるのは1970年代半ばあたりからであった。

その後、少子化は一層進み、1989（平成元）年には1.57を記録した。この数字が正式に発

表されたのが1990（平成2）年であったので、この年には「1.57ショック」ということで大きな話題を呼ぶことになった。つまり、このときに戦後最低水準を記録したのである。近年では1.25あたりまで落ち込んだが、その後すし率が上昇したので、回復の兆しをみせはじめているともいわれている。

以上のような社会の急激な変化は、当然のことながらさまざまな分野に影響を与えずにはいない。とりわけ雇用面をみてみると、「高齢者雇用」の領域が以前にも増して注目されるようになってきている。ひとつの指標として定年制をとってみると、戦後の日本は「55歳定年制の時代」から始まって「60歳定年制の時代」に移行した。その転機は、高齢化が目立ち始めた1970年代であり、1990年代にはほぼ60歳定年制が確立した。

しかしながら、高齢者の雇用関係の法改正（2004年）もあって、今や「65歳定年制の時代」に突入したのが現実である。もっとも、企業によってはさまざまな事情を抱かえているから、それが全体的に定着するまでにはかなりの時間を要するであろう。とはいえ、高齢者であるという理由から労働市場外へのリタイアを促すというわけにはいかなくなってきているのである。すでに、一部では高齢者雇用における企業の社会的責任論も登場してきている。

もっとも、高齢者の雇用へのニーズが高まってきているといっても、それをすべて企業レベルで受け止めるというわけにはいかない。むしろ

ろ、地域レベルにおいても、高齢者の雇用に結びつくような諸活動が以前から行われてきており、それらにも期待を寄せる必要がある。わが国では、その代表的なものとしてシルバー人材センターがある。発足してからすでに30年近くになるが、国際的にみてもなかなかユニークな取り組みである。

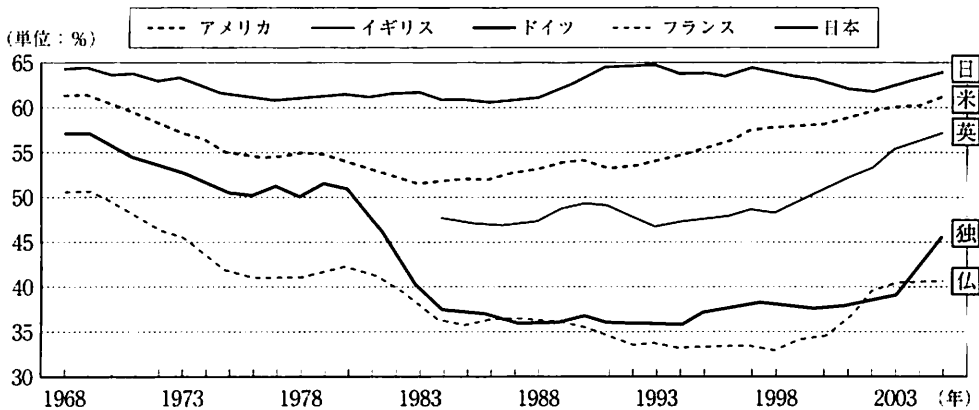
このように、高齢化に伴って高齢者の雇用はこれまでにないほどの関心を集めている。欧米の国々をみてみると、ある時期から高齢者の早期退職を促していったケースが見受けられる。各国特有の退職に関する人生観・価値観に加えて、長期不況のもとでの若年者失業の激化という状況は、高齢者を労働市場から引き離していった。しかしながら、むしろ近年ではそうした流れに逆行する動きが出てきている点は重要である（図1参照）。

いずれの国も年金問題との絡みがあると思わ

れるが、次第に高齢者の雇用が回復し始めてきているのである。わが国は、これまで一貫して高齢者の雇用を延長する方策を取ってきたのに対して、欧米の一部はむしろ早期退職のコースを選択した。しかるに、今日ではそうした国々も、日本と同じような途を歩み始めているかのようにみえる。だとすれば、日本の経験は国際的な視点から見直されてもよいのではないだろうか。

否、これは何も欧米との比較だけに留まるものではない。日本の近隣諸国である、中国、韓国といった国々でも次第に高齢者問題が大きく膨らんできている。いずれ、それは高齢者の雇用にもより激しく及んでくるであろう。こうした国際状況に照らし合わせると、日本における高齢者雇用の知識、技術、経験といった長年の貴重な蓄積は、国際比較の座標軸としても十分活用できる可能性を秘めている。

図1 各国の高齢者（55～64歳）の就業率の推移



(出所) OECD "Labour Market Statistics-INDICATORS" "Employment Outlook 2006"

(注) 就業率は就業者数/人口

(資料出所) 『厚生労働』2007年5月号。